

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日[当初、2022年6月6日]まで(2017年7月13日設定)	
運用方針	<p>サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。</p> <p>マザーファンドの株式等の運用にあたっては、リアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# サイバーセキュリティ 株式オープン(為替ヘッジあり)

第3期(決算日:2020年6月8日)

信託期間を従来の2022年6月6日から2032年6月4日に延長しました。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)」は、去る6月8日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

### ■ポートフォリオ概況

当期、サイバーセキュリティ関連企業は概ね堅調に推移しました。サイバーセキュリティ関連銘柄は、2019年には一般的なテクノロジー指数と比較して軟調なパフォーマンスとなった一方で、2020年は堅調に推移しています。[ZSCALER INC] や [CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A] などの銘柄が当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。新型コロナウイルス危機によって、デジタル化が加速し、サイバー・セキュリティ・ソリューションに対する需要がさらに高まったと考えています。リモート・ワーク環境や効率化に対するニーズは新型コロナウイルス危機後も継続するとみています。こうした環境下で、当ファンドは運用チームの経験と規律あるプロセスに加え、サイバー・セキュリティ分野の著しい成長機会によって長期的に魅力的なパフォーマンスを提供できると考えています。

### ■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

### ■運用環境見通しおよび今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大によって市場のボラ

ティリティが急上昇する中、世界の中央銀行は利下げを行い、資産購入額を増やしました。さらに、世界各国の政府は巨額の財政支援策を実施し、消費者や企業が景気悪化を乗り切れるよう下支えました。新型コロナウイルスの最終的な影響を予測するには時期尚早ですが、このような支援策は長期的には企業や消費者の支出を喚起し、株式市場を下支えることになると考えています。

今後数年で、クラウドで保存されたデータをモバイル機器を通じてアクセスし、コネクテッド・デバイス（インターネットに接続された機器）で送受信するなど、データ容量の劇的な増加が予想されます。結果として、あらゆる規模の企業でセキュリティは最優先事項となるとみています。テクノロジー関連株式は短期的にはボラティリティが高いものの、業績の伸びが長期的な株価の牽引役となると予想しています。そこに十分な投資機会があると考えており、我々のリサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこの投資テーマで作りに出される価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー  
マネージング・ディレクター  
シニア・ポートフォリオ・マネージャー  
ウォルター・プライス

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2017年7月13日	円 10,000	円	—	% —	% —	百万円 990	
1期(2018年6月6日)	13,244	円	0	32.4	91.2	2,751	
2期(2019年6月6日)	14,356	円	0	8.4	94.1	22,628	
3期(2020年6月8日)	17,533	円	0	22.1	92.1	49,953	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2019年6月6日	円 14,356	円	% —	% 94.1	% —
6月末	14,819	円	3.2	94.7	—
7月末	15,797	円	10.0	95.1	—
8月末	14,631	円	1.9	93.4	—
9月末	13,446	円	△ 6.3	93.9	—
10月末	13,807	円	△ 3.8	91.6	—
11月末	14,868	円	3.6	91.9	—
12月末	14,751	円	2.8	93.3	—
2020年1月末	15,861	円	10.5	93.5	—
2月末	14,403	円	0.3	91.2	—
3月末	13,913	円	△ 3.1	92.2	—
4月末	15,473	円	7.8	91.3	—
5月末	16,576	円	15.5	91.0	—
(期末) 2020年6月8日	円 17,533	円	22.1	92.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

# 運用経過

第3期：2019年6月7日～2020年6月8日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第3期首	14,356円
第3期末	17,533円
既払分配金	0円
騰落率	22.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.1%の上昇となりました。

## ▶ 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

保有銘柄の「ZSCALER INC」や「CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A」などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第3期：2019年6月7日～2020年6月8日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。

米中両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどを好感して堅調に推移しました。2020年2月頃より、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動が停滞することへ

の懸念が高まったことなどから一時下落しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気悪化が懸念される中、米国をはじめとする各国中央銀行による積極的な金融緩和や各国政府による支援策が好感されたことに加え、欧米の経済活動再開への期待が高まったことなどから上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

### ▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテク

ノロジー関連の企業等をいいます。

株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する

権限を委託しています。  
 銘柄入替のポイントは、クラウド需要の増加などからPCやスマートフォン向けセキュリティに魅力的な成長機会があると判断し、CROWDSTRIKE HOLDINGS

INC - Aを新規購入しました。ビジネスモデルの変更の遅れなどによる業績への不透明感を懸念し、ORACLE CORPを全売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2019年6月7日～2020年6月8日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,532

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジあり）

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

### ▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て

います。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2019年6月7日～2020年6月8日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	278	1.874	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(155)	(1.047)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(115)	(0.772)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.092	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(14)	(0.092)	
( 投 資 信 託 証 券 )	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.011	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(2)	(0.011)	
( 投 資 信 託 証 券 )	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.017	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.014)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	297	1.994	

期中の平均基準価額は、14,843円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

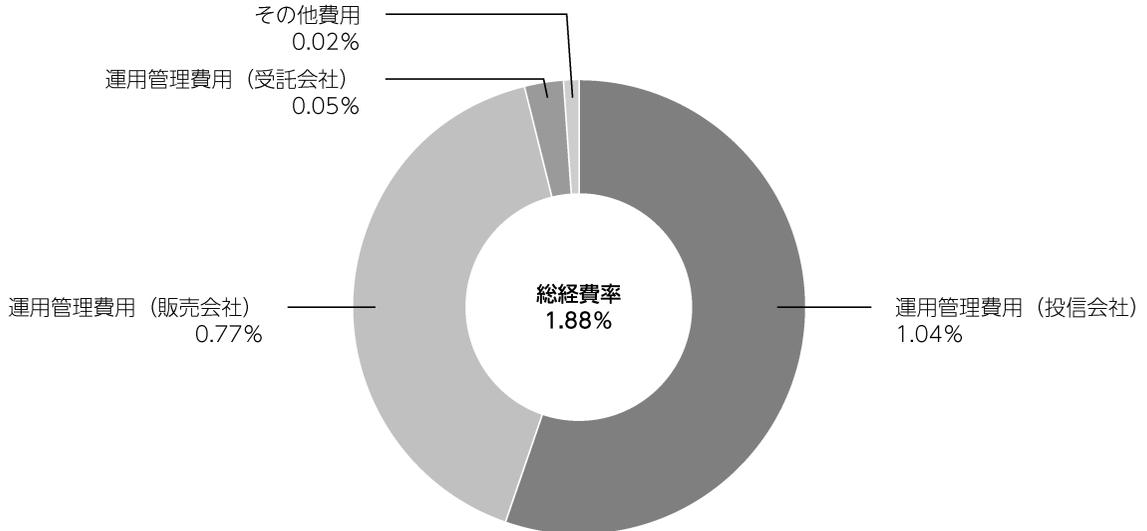
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年6月7日～2020年6月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	16,525,014 千口	25,608,000 千円	5,928,376 千口	9,665,000 千円

## ○株式売買比率

(2019年6月7日～2020年6月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	370,555,578千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	150,789,449千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年6月7日～2020年6月8日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 369,648	百万円 131,421	% 35.6	百万円 394,004	百万円 140,401	% 35.6

## &lt;サイバーセキュリティ株式マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 210,435	百万円 280	% 0.1	百万円 160,119	百万円 -	% -
為替直物取引	90,212	24,490	27.1	37,957	6,333	16.7

平均保有割合 21.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,570千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2020年6月8日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	14,894,342	25,490,981	48,746,404

### ○投資信託財産の構成

(2020年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	48,746,404	92.0
コール・ローン等、その他	4,252,519	8.0
投資信託財産総額	52,998,923	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(210,687,772千円)の投資信託財産総額(226,434,770千円)に対する比率は93.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=109.48円	1イギリスポンド=139.11円	1香港ドル=14.13円	100韓国ウォン=9.10円
-----------------	------------------	--------------	----------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,384,891,057
コール・ローン等	3,666,518,402
サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	48,746,404,681
未収入金	45,971,967,974
(B) 負債	48,431,825,463
未払金	46,466,756,278
未払解約金	1,592,146,042
未払信託報酬	372,237,907
未払利息	6,515
その他未払費用	678,721
(C) 純資産総額(A-B)	49,953,065,594
元本	28,491,438,488
次期繰越損益金	21,461,627,106
(D) 受益権総口数	28,491,438,488口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,533円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 15,762,276,576円  
 期中追加設定元本額 29,183,444,626円  
 期中一部解約元本額 16,454,282,714円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7533円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2019年6月7日～ 2020年6月8日
費用控除後の配当等収益額	241,771,306円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	6,826,186,164円
収益調整金額	13,640,391,856円
分配準備積立金額	753,277,780円
当ファンドの分配対象収益額	21,461,627,106円
1万口当たり収益分配対象額	7,532円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## ○損益の状況（2019年6月7日～2020年6月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 350,765
受取利息	5,983
支払利息	△ 356,748
(B) 有価証券売買損益	7,713,766,011
売買益	13,585,033,881
売買損	△ 5,871,267,870
(C) 信託報酬等	△ 645,457,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,067,957,470
(E) 前期繰越損益金	753,277,780
(F) 追加信託差損益金	13,640,391,856
(配当等相当額)	( 7,317,474,585)
(売買損益相当額)	( 6,322,917,271)
(G) 計(D+E+F)	21,461,627,106
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	21,461,627,106
追加信託差損益金	13,640,391,856
(配当等相当額)	( 7,341,925,363)
(売買損益相当額)	( 6,298,466,493)
分配準備積立金	7,821,235,250

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

信託期間を従来の2022年6月6日から2032年6月4日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2020年3月6日)

## サイバーセキュリティ株式マザーファンド

### 《第6期》決算日2020年6月8日

〔計算期間：2019年12月7日～2020年6月8日〕

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、6月8日に第6期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2018年6月6日)	13,467		30.0	93.1	—	6,590
3期(2018年12月6日)	12,694	△	5.7	95.7	—	76,518
4期(2019年6月6日)	14,950		17.8	95.6	—	110,825
5期(2019年12月6日)	15,398		3.0	94.6	—	163,255
6期(2020年6月8日)	19,123		24.2	94.3	—	213,916

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	(期 首)		円	%	%
	2019年12月6日		15,398	—	94.6
	12月末		15,905	3.3	95.2
	2020年1月末		17,105	11.1	95.4
	2月末		15,557	1.0	93.2
	3月末		14,886	△ 3.3	93.9
	4月末		16,378	6.4	93.7
	5月末		17,714	15.0	93.4
	(期 末)				
	2020年6月8日		19,123	24.2	94.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

保有銘柄の「ZSCALER INC」や「CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A」などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により世界的に経済活動の停滞への懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、米中両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや、米国をはじめとする各国中央銀行や政府による積極的な金融緩和や財政支援策が好感されたことなどから上昇しました。

## ◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・米ドルは、新型コロナウイルスの感染拡大などにより投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから一時対円で下落する局面もありま

したが、その後は景気の早期回復観測などから円の安全資産としての需要が後退したことなどを受け上昇し、期を通してみると対円で上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、サービスの幅広さや顧客需要の伸びなどから、長期的な売上高成長・利益成長が期待できると判断し、EPAM SYSTEMS INCを新規購入しました。ビジネスモデルの変更の遅れなどによる業績への不透明感を懸念し、ORACLE CORPを全売却しました。

#### ○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月7日～2020年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 7 (7) (0)	% 0.046 (0.046) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	1 (1)	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	9	0.061	
期中の平均基準価額は、16,214円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年12月7日～2020年6月8日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 470	千円 2,521,361	千株 10	千円 61,923
外	アメリカ	百株 114,704	千アメリカドル 940,328	百株 102,559	千アメリカドル 963,440
	イギリス	5,071	千イギリスポンド 7,295	5,608	千イギリスポンド 8,278
国	香港	5,094	千香港ドル 200,504	1,411	千香港ドル 57,815
	韓国	8,138	千韓国ウォン 45,184,097	385	千韓国ウォン 2,336,011

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ EQUINIX INC	千口 12	千アメリカドル 8,227	千口 4	千アメリカドル 2,848

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2019年12月7日～2020年6月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	219,517,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	167,437,962千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月7日～2020年6月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	112,613	70	0.1	106,904	—	—
為替直物取引	37,281	8,242	22.1	31,665	6,333	20.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	81,447千円
うち利害関係人への支払額 (B)	38千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月8日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株		千円	
トレンドマイクロ	357.6	817.4	5,059,706	
合 計	株 数 ・ 金 額	357	817	5,059,706
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<2.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CISCO SYSTEMS INC	4,441	7,629	36,493	3,995,263	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NORTONLIFELOCK INC	3,491	22,891	48,187	5,275,561	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	7,388	6,108	114,355	12,519,591	ソフトウェア・サービス	
ORACLE CORP	2,606	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VERINT SYSTEMS INC	8,191	7,958	37,824	4,141,048	ソフトウェア・サービス	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	697	818	9,141	1,000,777	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	189	155	38,565	4,222,200	小売	
VERISIGN INC	2,700	3,167	66,920	7,326,445	ソフトウェア・サービス	
F5 NETWORKS INC	1,871	2,704	39,248	4,296,954	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	5,519	2,594	25,680	2,811,555	ソフトウェア・サービス	
ONESPAN INC	4,083	7,276	15,440	1,690,400	ソフトウェア・サービス	
LEIDOS HOLDINGS INC	—	3,389	35,946	3,935,445	ソフトウェア・サービス	
FORTINET INC	7,595	2,954	41,509	4,544,408	ソフトウェア・サービス	
SPLUNK INC	4,310	3,567	65,324	7,151,715	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	1,734	1,660	64,845	7,099,258	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	472	563	81,090	8,877,807	メディア・娯楽	
FIREEYE INC	10,684	16,645	21,405	2,343,497	ソフトウェア・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1,887	938	20,615	2,256,939	小売	
PALO ALTO NETWORKS INC	1,596	3,371	78,015	8,541,106	ソフトウェア・サービス	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,437	826	8,713	953,921	ソフトウェア・サービス	
EPAM SYSTEMS INC	—	1,292	30,770	3,368,737	ソフトウェア・サービス	
CDW CORP/DE	2,216	836	10,480	1,147,411	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PROOFPOINT INC	3,475	3,748	40,961	4,484,480	ソフトウェア・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	707	647	15,215	1,665,792	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FAIR ISAAC CORP	1,267	899	37,825	4,141,102	ソフトウェア・サービス	
MIMECAST LTD	12,768	8,283	35,792	3,918,528	ソフトウェア・サービス	
QUALYS INC	1,045	2,487	27,001	2,956,088	ソフトウェア・サービス	
RAPID7 INC	8,192	1,773	8,853	969,249	ソフトウェア・サービス	
VARONIS SYSTEMS INC	2,613	3,726	31,385	3,436,078	ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	7,610	6,677	120,602	13,203,602	ソフトウェア・サービス	
SAILPOINT TECHNOLOGIES HOLDI	11,410	7,319	16,484	1,804,733	ソフトウェア・サービス	
ZSCALER INC	22,995	16,364	162,512	17,791,832	ソフトウェア・サービス	
PERSPECTA INC	7,050	—	—	—	ソフトウェア・サービス	

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ELASTIC NV	3,694	5,373	46,694	5,112,104	ソフトウェア・サービス	
TENABLE HOLDINGS INC	5,953	3,700	10,954	1,199,251	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	7,215	19,021	178,672	19,561,087	ソフトウェア・サービス	
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	3,969	3,617	29,133	3,189,561	ソフトウェア・サービス	
DATADOG INC - CLASS A	—	5,239	37,018	4,052,815	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	174,086 35	186,231 36	1,689,681 —	184,986,359 <86.5%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
COMPUTACENTER PLC	7,619	7,082	12,181	1,694,528	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,619 1	7,082 1	12,181 —	1,694,528 <0.8%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	—	3,683	159,915	2,259,611	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,683 1	159,915 —	2,259,611 <1.1%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	7,712	15,465	85,834,746	7,810,961	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,712 1	15,465 1	85,834,746 —	7,810,961 <3.7%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	189,418 37	212,462 39	— —	196,751,460 <92.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
EQUINIX INC	49	57	38,739	4,241,224	2.0	
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	49 1	57 1	38,739 —	4,241,224 <2.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	201,811,166	89.1
投資証券	4,241,224	1.9
コール・ローン等、その他	20,382,380	9.0
投資信託財産総額	226,434,770	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (210,687,772千円) の投資信託財産総額 (226,434,770千円) に対する比率は93.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.48円	1 イギリスポンド=139.11円	1 香港ドル=14.13円	100韓国ウォン=9.10円
------------------	-------------------	---------------	----------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	229,708,970,248
コール・ローン等	3,218,291,559
株式(評価額)	201,811,166,829
投資証券(評価額)	4,241,224,545
未収入金	20,381,463,436
未収配当金	56,823,879
(B) 負債	15,792,903,161
未払金	10,935,897,767
未払解約金	4,857,000,000
未払利息	5,394
(C) 純資産総額(A-B)	213,916,067,087
元本	111,865,200,710
次期繰越損益金	102,050,866,377
(D) 受益権総口数	111,865,200,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,123円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 106,020,583,002円  
 期中追加設定元本額 20,376,804,467円  
 期中一部解約元本額 14,532,186,759円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9123円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	86,374,218,813円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	25,490,981,897円
合計	111,865,200,710円

## ○損益の状況 (2019年12月7日~2020年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,003,801,790
受取配当金	1,000,093,719
受取利息	4,192,514
支払利息	△ 484,443
(B) 有価証券売買損益	42,712,851,590
売買益	48,735,174,413
売買損	△ 6,022,322,823
(C) 保管費用等	△ 14,623,356
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,702,030,024
(E) 前期繰越損益金	57,234,454,061
(F) 追加信託差損益金	11,778,195,533
(G) 解約差損益金	△ 10,663,813,241
(H) 計(D+E+F+G)	102,050,866,377
次期繰越損益金(H)	102,050,866,377

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。